

2025年3月期 第2四半期 決算説明会



**Power Electronics
for Your Innovat!on**

サンケン電気株式会社

2024年11月15日

**Power Electronics
for Your Innovation!**

独自性のある技術、
人と組織のパフォーマンスで成長し、
社会のイノベーションに貢献する
高収益企業の実現

- 2024年度 第2四半期業績
- 2024年度 通期業績予想
- 24中計 サンケンコア
- 財務状況(24中計期間)

2024年度 第2四半期業績

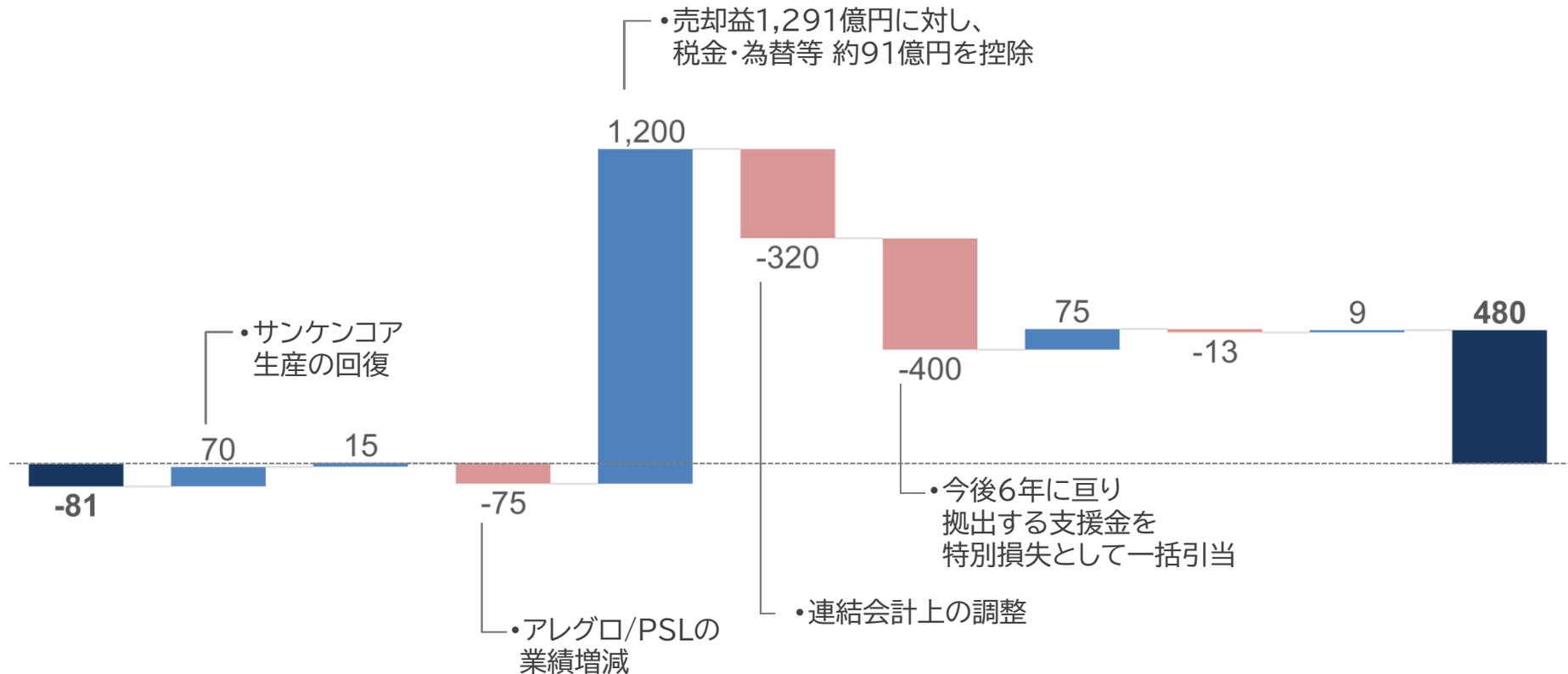
(億円)	23年度							24年度			上期 前年比	
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	1Q	2Q	上期	金額	増減率
売上高	599	616	1,216	583	554	1,137	2,352	498	230	728	-488	-40.1%
サンケンコア	203	206	409	193	183	376	785	224	224	447	+38	+9.2%
その他	396	410	806	390	371	761	1,567	275	6	281	-525	-65.2%
営業利益	85	86	172	46	-22	24	195	-46	-10	-57	-228	-
サンケンコア	9	1	10	1	-41	-40	-30	3	-1	2	-8	-
連結調整他	77	85	162	45	18	64	226	-49	-9	-58	-220	-
持分法投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-20	-20	-	-
経常利益	79	88	167	40	-25	15	182	-57	-86	-142	-310	-
特別損益	-2	-5	-7	-10	-70	-80	-87	15	634	649	+656	-
当期純利益	22	22	44	0	-126	-126	-81	-27	507	480	+436	-
一株当たり当期純利益 (円)	92.35	91.92	184.27	1.37	-521.63	-520.26	-335.99	-111.40	2,099.12	1,987.72	+1,803.45	-
為替レート 累計平均	137.50	141.07		143.34	144.60			155.87	152.79			
(Yen/USD) 3か月平均	137.50	144.64		147.87	148.63			155.87	149.70			

<24年度上期累計の主な変動要素(億円)>

営業利益	・連結調整他	: - 58	(アレグロ・PSL-47、旧ユニット-3)
営業外費用	・持分法による投資損失	: - 20	(2Qアレグロ当期純利益の持分損益、のれん償却計上)
	・為替差損	: - 59	(アレグロ株式一部売却に伴う為替変動要因含む)
特別利益	・固定資産売却益	: + 15	(旧川越工場売却益 1Q計上)
	・持分変動利益	: + 971	(アレグロ株式売却益+1,291、持分変動調整-320)
	・事業分離における移転利益	: + 75	(PSL持分変動調整)
特別損失	・減損損失	: - 13	(志賀工場閉鎖-10)
	・事業再編損	: - 400	(PSL支援金一括引当)
法人税等		: - 43	(アレグロ株式一部売却に伴う税金含む)
非支配株主持分損失		: + 17	(1Qアレグロ当期純損失の戻り、2Q為替レート調整含む)

※勘定科目に関わらず、金額はプラス・マイナスで表示

(億円)

23年度
当期純利益

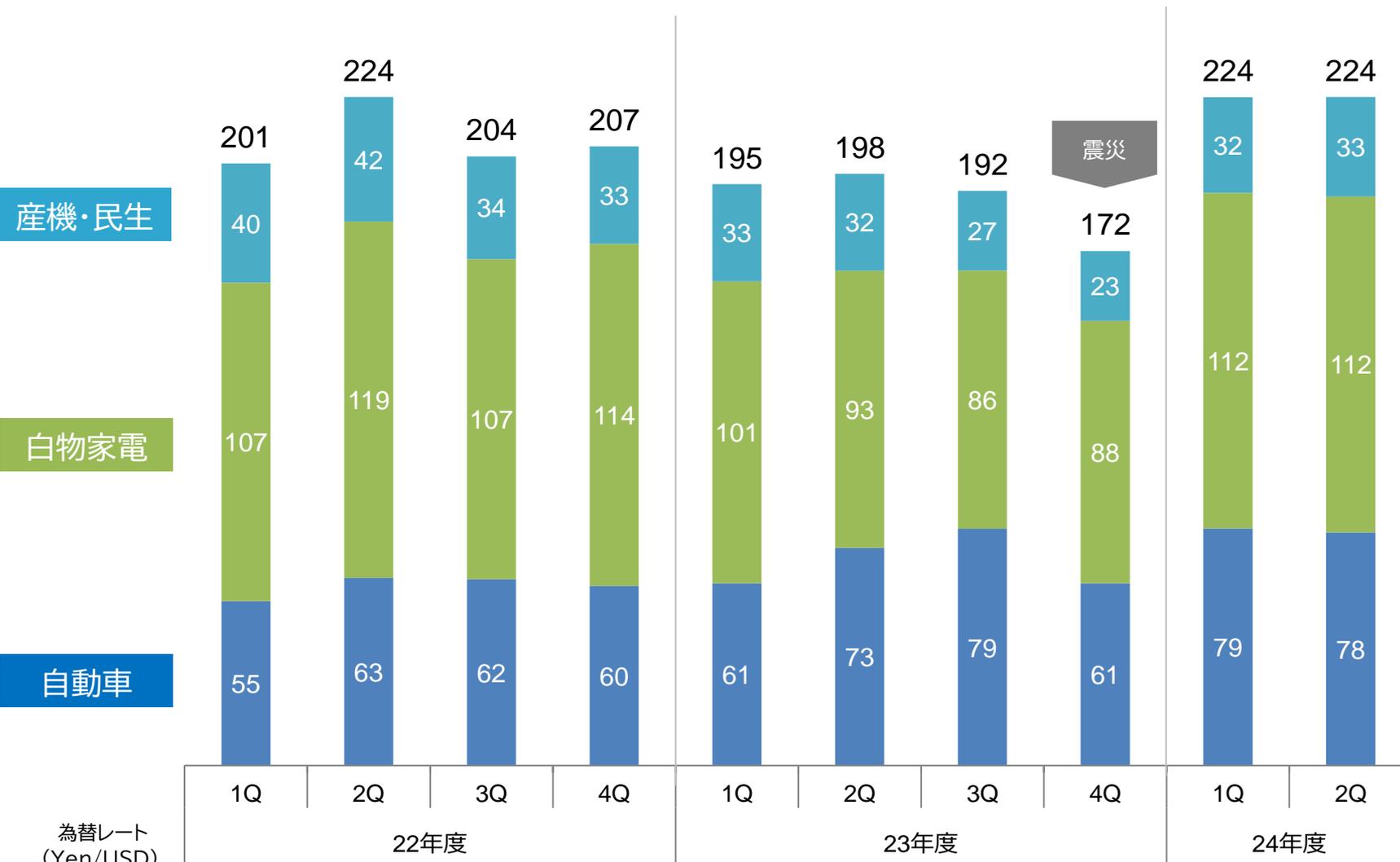
震災リカバリー

旧川越工場
売却益アレグロ/
PSL非連結化アレグロ株式
一部売却
手取金アレグロ
持分変動
調整PSL
支援金
一括引当PSL
持分変動
調整志賀工場
閉鎖他

その他

24年度上期
当期純利益

(億円)

為替レート
(Yen/USD)

	22年度 1Q	22年度 2Q	22年度 3Q	22年度 4Q	23年度 1Q	23年度 2Q	23年度 3Q	23年度 4Q	24年度 1Q	24年度 2Q
累計平均	129.74	134.05	136.51	135.51	137.50	141.07	143.34	144.60	155.87	152.79
3か月平均	129.74	138.29	141.38	132.44	137.50	144.64	147.87	148.63	155.87	149.70

アレグロ株式の一部売却を通じ、財務体質は大きく改善

23年度末からの変化

	23年度末	24年度上期
自己資本比率	31.1%	52.5%
D/Eレシオ	1.2x	0.5x

※23年度末はアレグロ・PSLを含む

2024年度 通期業績予想

(億円)	23年度							24年度					通期 前年比	
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期(予)	通期(予)	金額	増減率
売上高	599	616	1,216	583	554	1,137	2,352	498	230	728	455	1,183	-1,169	-40.1%
サンケンコア	203	206	409	193	183	376	785	224	224	447	434	882	+97	+9.2%
その他	396	410	806	390	371	761	1,567	275	6	281	20	301	-1,267	-65.2%
営業利益	85	86	172	46	-22	24	195	-46	-10	-57	0	-56	-251	-
サンケンコア	9	1	10	1	-41	-40	-30	3	-1	2	2	4	+34	-
連結調整他	77	85	162	45	18	64	226	-49	-9	-58	-2	-60	-286	-
持分法投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-20	-20				
経常利益	79	88	167	40	-25	15	182	-57	-86	-142	-15	-158	-340	-
特別損益	-2	-5	-7	-10	-70	-80	-87	15	634	649				
当期純利益	22	22	44	0	-126	-126	-81	-27	507	480	-19	462	+543	-
一株当たり当期純利益(円)	92.35	91.92	184.27	1.37	-521.63	-520.26	-335.99	-111.40	2,099.12	1,987.72	-	1,913.15	+1,803.45	-
為替レート 累計平均	137.50	141.07		143.34	144.60			155.87	152.79		-			
(Yen/USD) 3か月平均	137.50	144.64		147.87	148.63			155.87	149.70		145.00			

売上高 : 24年度2Q以降、アレグロが連結対象から除外されたことにより減収
 営業利益 : サンケンコア24年度通期予想は4億円（前年比+34億円）

～マクロ経済の動向～

- 世界経済の不透明な方向感は継続
- 米大統領選後の状況については、各顧客への影響のヒアリングを進めているが、現時点で具体的な影響の有無は見ておらず、引き続き精査していく
- 中国経済の減速感はさらに鮮明化

自動車市場

- CY24 OEM生産台数予測 90.6M台
(前年比 $\Delta 0.5M$ 、CY25 +2.4M)
- パワートレインのBEVシフトは、短期的に遅れが顕在化も、中長期では不変
- 足元、HEVの好調により、xEV車のエンジン向け引き合いが増加
- 震災影響の転注部分は、来期に戻る見込み

白物家電市場

- 中国市場では、住宅販売低迷の長期化から、エアコン大手は輸出モデルに生産シフト
CY25の各社計画を注視していく
- 韓国顧客におけるCY25生産は、欧米市場向け需要増を見込んで今期に比べ伸長する計画であり、増産分への積極参入の好機
- 日系顧客は、国内外とも需要が横ばい

産機/民生市場

<産機>

- 産機向けのアナログ半導体は、全般的に需要の回復には至っていない

<民生>

- グローバルでのTV需要は横ばい基調が続く

予想

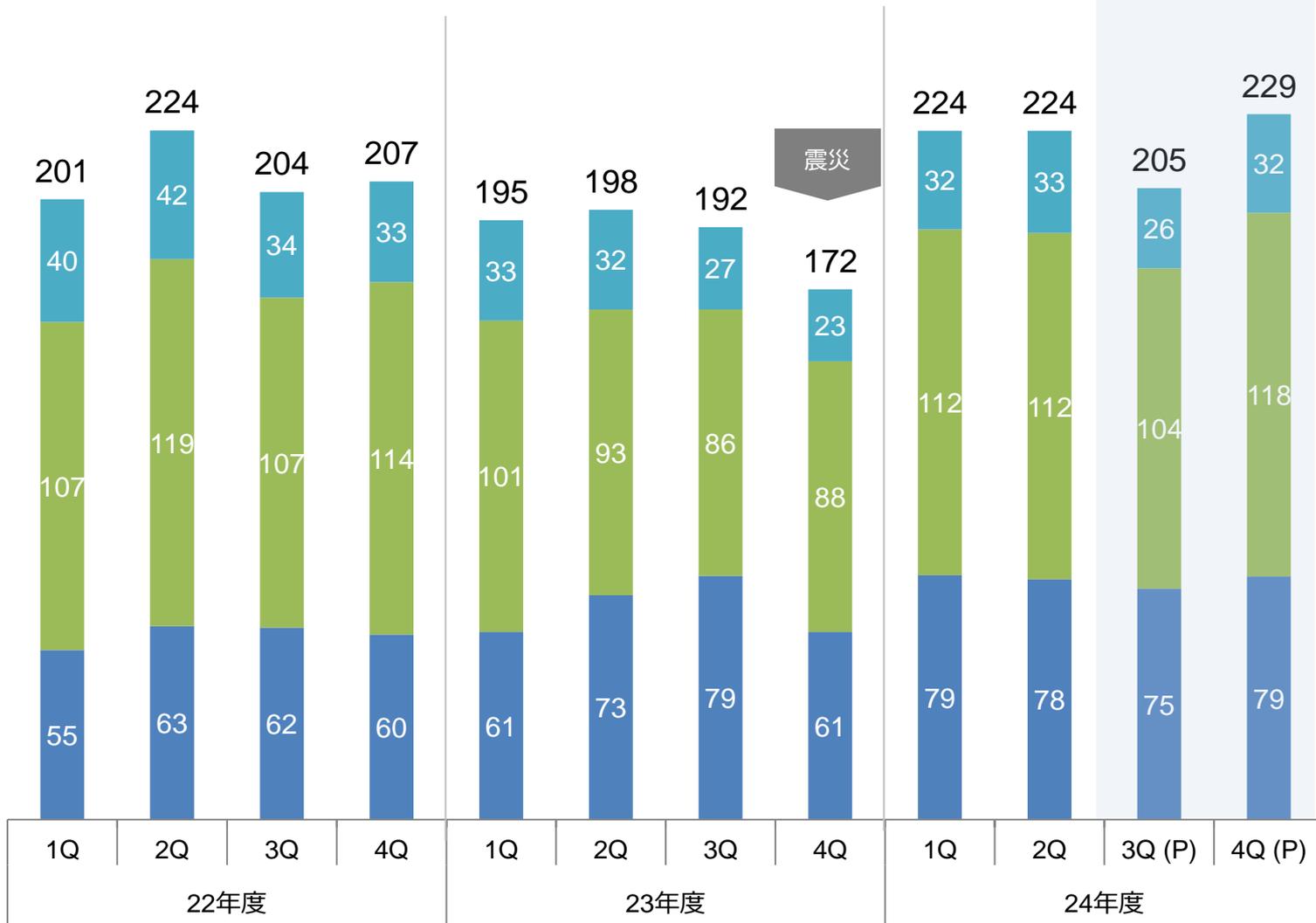
サンケンコア市場別売上高 四半期推移 (デバイス)

(億円)

産機・民生

白物家電

自動車



為替レート (Yen/USD)

	22年度	23年度	24年度
累計平均	129.74	141.07	155.87
3か月平均	129.74	144.64	149.70

24中計 サンケンコア

アレグロ株式一部売却

◆ 能登半島地震の被災による資本毀損を早期に解消

- ・税務メリットの享受により外部流出を最小化
- ・アレグロ株式の継続保有方針は維持

PSL第三者割当増資

◆ PSLは当社グループを離れ米国資本ファンダリとして再出発

- ・差別化された高耐圧パワー半導体の高度な生産技術を有するファンダリとして継続活用
- ・支援金の一括特損引当により、24中計のサンケンコアの収益性改善の視認性向上

生産再編

◆ グループ後工程における生産再編

- ・石川サンケンは、震災影響評価の結果、志賀工場の閉鎖を決定(2026年4月末を予定)
- ・志賀工場の生産品は、石川サンケン他工場および国内外生産拠点に移管

中計 18中計～24中計 軌跡と変化

<24中計>

PSL第三者割当増資
完了

アレグロ株式一部売却

志賀工場閉鎖決定

臨時決算→株主還元

- ・新サンケンコア 高収益企業への変革
- ・市場成長を上回る成長の実現
- ・DX推進/ESG経営

能登半島地震
石川サンケン被災
全面再開まで3ヶ月

<21中計>

震災からの
リカバリー

PSL第三者割当増資
計画

アレグロIPO

<18中計>

- ・構造改革
- ・開発改革
- ・成長戦略
の取組開始

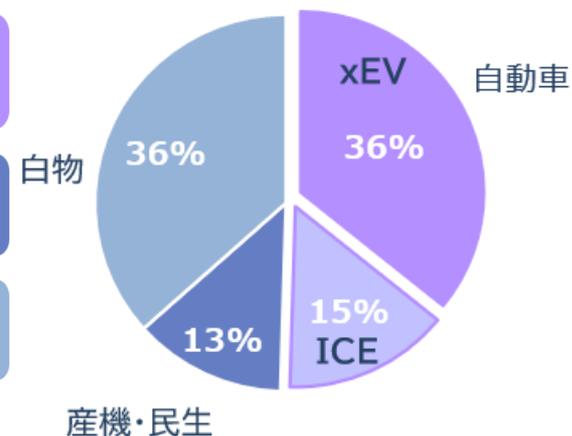
- ・パワー半導体にリソース集中
- ・SPP新製品投入開始
- ・ものづくり開発センター新設
- ・スマートファクトリー導入

市場別ポートフォリオ

自動車：
xEV向け さらに拡大

産機：
新用途・新製品で拡大

白物：
高採算品へのシフト



FY27で自動車比率50%以上

項目	21中計(21-23年)		24中計(24-27年)	
	取り組み	評価/課題	メイン・シナリオ	注力要素
期間	3年	震災インパクト大	4年(24年を震災影響立て直し期間と位置づけ)	
策定	自社対応	レジリエンスの弱さ	戦略コンサルティングファームの活用による施策立案	
利益改善 レバー	新製品比率 向上	置換製品が中心 計画マージン不足 外的変化による 遅延	新製品比率向上(継続)	開発ゲート管理 実現力の向上
			既存製品の収益改善	適正売価条件の獲得
			原価改善 (固定費削減含む)	原価低減活動 調達・前工程・後工程
PSL	原価低減	生産規模の限界 コスト上昇	第3者割当増資で規模拡大 3 rd party受託生産獲得	ファブライツ戦略
開発 リソース	開発効率改善	SPP開発推進 SanKen Power- Electronics Platform	SPP開発の更なる推進 産学連携での要素技術開発	プロセス/パッケージ 連動した開発管理
新技術	自社開発	開発領域の限定	社外との協業推進	化合物デバイス

売上拡大とともに利益を生み出す企業へ変革

24年度予想

27年度目標

売上高

882億円

1,000億円以上

製品戦略

- SPP-プラットフォーム製品とカスタム製品の両輪で成長

拡販戦略

- セグメント別成長戦略に基づき、自動車・白物・産機の各市場へ取り組む

パワー半導体の市場成長を上回る成長率

営業利益率

0.5%

10%

利益改善レバー

- 新製品比率向上
- 既存製品の収益改善
- 原価改善

パワーモジュール製品拡販施策

市場

取組み

自動車

- ・市況: xEVの成長
- ・強み: 主機(大電流)及び補機(中～小電流)の両面展開
パッケージ小型化、高放熱製品
- ・施策: 1) EVトラクションモータ、E-Comp、EOP、EWP※用拡販
2) HEV、PHEVインバータ向け受注でBEV減速を補う

白物

- ・市況: 省エネ化、高効率化の需要増
- ・強み: インバータ化・DCモータ化へのモジュール技術力
- ・施策: 1) 日中韓顧客でのプレゼンス維持、高採算製品へシフト
2) 新規顧客の獲得(欧米への展開加速)

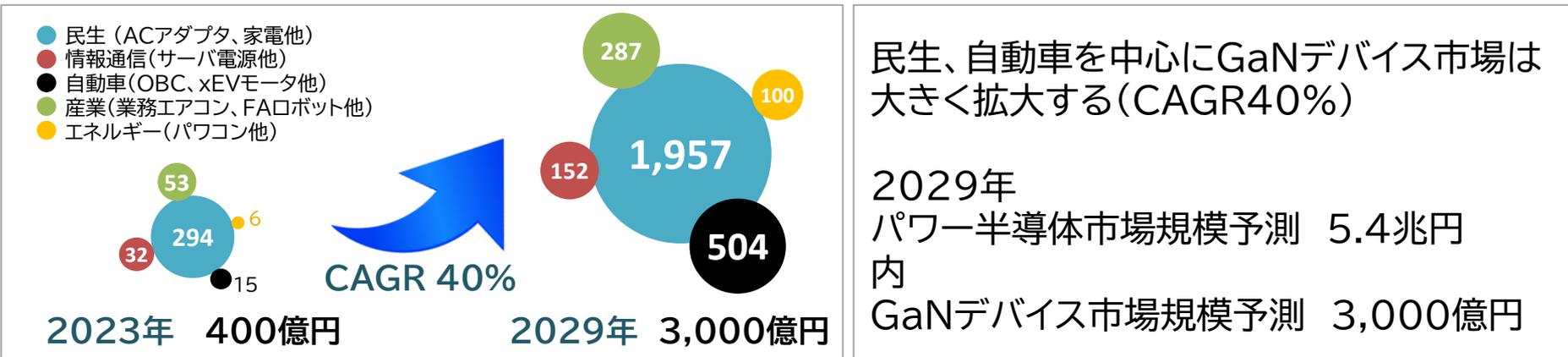
産機

- ・市況: ロボット・FA・業務用インバータ機器の拡大
- ・強み: 自動車・白物で培った要素技術に基づく産機向け展開
- ・施策: 1) ラインアップ拡充(高耐圧/大電流パッケージ開発)
2) 戦略的コラボレーションの次期展開(STマイクロ)

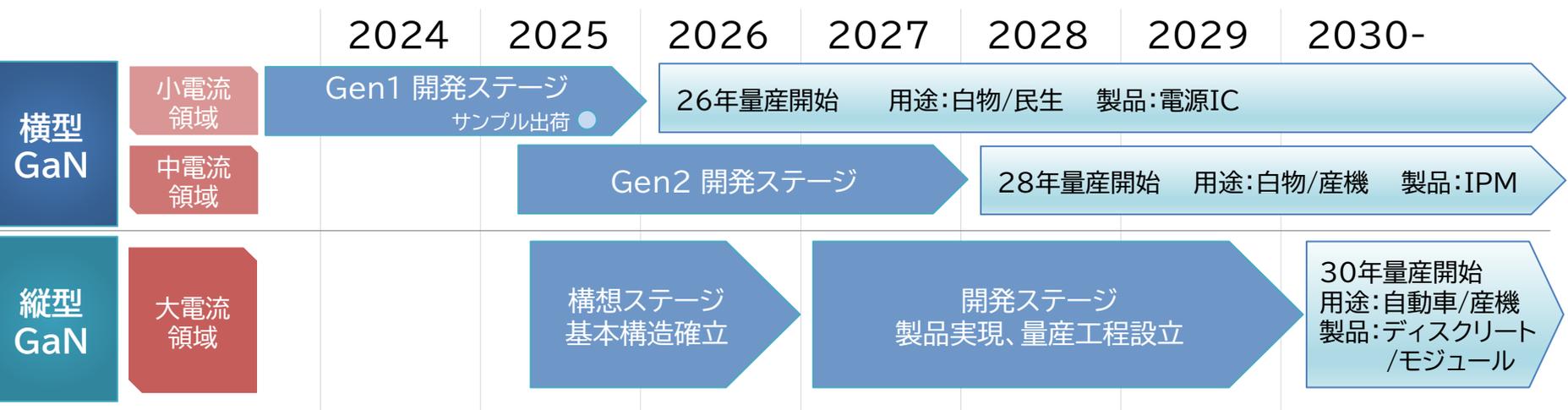
※E-Comp: 電動コンプレッサ EOP: 電動オイルポンプ EWP: 電動ウォーターポンプ

社外との協業によりGaNデバイス開発を加速

GaNデバイス市場成長予想 ※Yole社市場データと当社調べに基づく市場予測



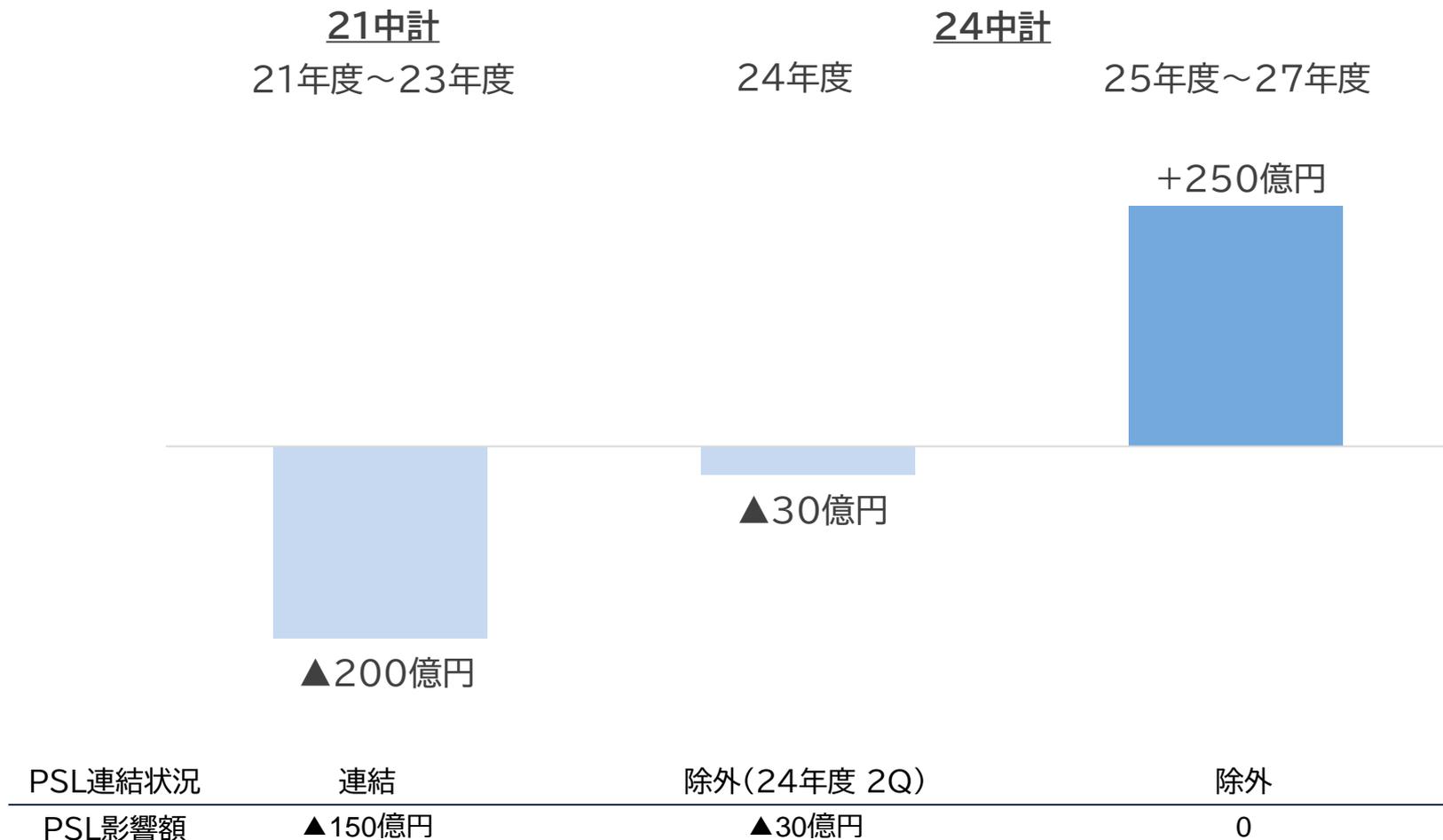
GaNデバイス開発～量産構想



財務状況(24中計期間)

事業施策から創出した利益で、あるべき成長資本に配分

※アレグロを除く連結ベース



24中計は安定した財務基盤のもと、積極投資を遂行

キャッシュインフロー



キャピタルアロケーション方針



<事業拡大に向けた投資活動として>

- ・xEV市場 主機/補機向け
パワーモジュールの増産
- ・工場インフラ及び生産ラインの更新
- ・生産性改善

<将来の成長に資する投資活動として>

- ・化合物半導体 取組み強化
- ・後工程再編における最適生産体制の構築

24中計の成長を支える安定した財務基盤を維持

	<u>24年度上期</u>	<u>24中計期間</u>
自己資本比率	52.5%	50%以上
D/Eレシオ	0.5x	0.9x以下

分配可能額の欠損を解消し、復配も視野に入れ還元を予定

アレグロ株式 一部売却に伴う 手取金の還元

- 2024年7月公表のとおり、
300億円の自己株式取得を実施へ
(詳細の公表は11月末を予定)

配当方針

- 安定的配当を基本方針とし、
中長期的な株価上昇による
トータルリターンの実現を目指す



2025年3月期 第2四半期 決算説明会

将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている当社及び当社グループに関する業績見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、判断、認識などのうち既に確定した事実でない記述は、将来に関する記述です。これら将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する前提を基礎として作成したものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいます。従って、実際の業績は、これらのリスク、不確実性、その他の要因により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。また、当社は、適用法令の要件に服する場合を除き、業績見通しの見直しを含め、将来に関する記述を更新あるいは修正して公表する義務を負うものではありません。

当社が属するエレクトロニクス業界は、常に急激な変化に晒されていますが、当社の業績や財産に重大な影響を与えるリスク、不確実性、その他の要因には、(1)経済環境、市場・需給動向、競争状態、(2)為替レートの変動、(3)技術進化への追従の成否、(4)原材料の高騰あるいは調達難、(5)各国・地域における法制度の変更あるいは社会情勢の急変、(6)偶発事象の発生などがありますが、これらに限定されるものではありません。